

- 問1 所得税のように所得が高くなるほど税率が高くなる仕組みや、集めた税金を社会保障費として支出する仕組みを通じて、国民の間の所得格差を小さくする政府の働きを何といいますか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 所得の再分配                      2. 市場の独占                      3. 資源の配分                      4. 景気の調整
- 
- 問2 社会保障制度のあり方の一つに、国民の生活を幅広く保障するためにサービスを充実させる「高福祉」の考え方があります。このモデルを実現するために、政府が国民に対して求める財政的な負担のあり方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 税金や社会保険料の負担を低く抑え、個人の貯蓄や民間保険によって生活を保障する。                      2. 社会保険料の徴収を廃止し、企業の法人税のみで全ての福祉サービスを賄う。                      3. 公共サービスの範囲を最小限に留めることで、結果的に国民の納税負担を大幅に軽減する。                      4. 税金や社会保険料の負担を高く設定し、それを財源として公共サービスを充実させる。
- 
- 問3 ある統計において、日本の主要な税収（所得税・法人税・消費税）の推移を比較したところ、法人税の収益を示す線が景気変動に伴って大きく波打っているのに対し、ある特定の税は、税率の変更時を除いて収益の線がほぼ横ばい、または緩やかな変動にとどまっていました。この特性を持つ税の名称と、その理由の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 法人税 - 企業の経営努力によって、毎年の利益が一定になるよう調整されているから。                      2. 消費税 - 景気の良し悪しに関わらず、人々は日常生活を送るために一定の支出を行うから。                      3. 固定資産税 - 土地や建物の価格は景気の影響を全く受けず、常に一定の評価額となるから。                      4. 所得税 - 景気が悪くなると、多くの人が働く時間を増やして収入を維持しようとするから。
- 
- 問4 日本の財政状況を示した資料によると、歳入における公債金の割合が約34パーセントに達する一方で、歳出においても「国債費」が約24パーセントという大きな割合を占めています。この「国債費」の内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 年金、医療、介護など、国民の生活を保障するために使われる費用                      2. 発行した国債の元本の払い戻しや、利子の支払いにあてられる費用                      3. 道路や橋、ダムなどの社会資本を整備するために使われる公共事業費                      4. 国から地方公共団体へ、財源の不均衡を調整するために配分される資金
- 
- 問5 1995年度から2018年度において、日本の防衛費の総額が概ね5兆円前後で安定している一方で、国家予算全体に占める防衛費の割合が緩やかに低下した理由として、最も適切なものはどれか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
1. 政府が防衛費を教育・科学技術予算へ優先的に振り分ける方針を決定し、防衛予算を半減させたため。                      2. 少子高齢化の進展により社会保障関係費が増大し、国家予算の総額自体が膨らんだため。                      3. 景気拡大による税収増を受け、公共事業費が防衛費の数倍のペースで急増し続けたため。                      4. 国債の利払い費が大幅に減少したことで、予算全体における防衛費の優先順位が下がったため
- 
- 問6 日本の社会保障制度において、年金や医療などの給付を受ける高齢人口が増加する一方、それらを支える側である15歳から64歳までの人口は減少を続けています。この15歳から64歳までの人口を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)
1. 生産年齢人口                      2. 高齢人口                      3. 従属人口                      4. 年少人口
- 
- 問7 日本の社会保障に関する統計において、1980年の社会保障給付費は約25兆円でしたが、2015年には約115兆円へと急増しています。このような変化が起きた背景と、それによって生じる人口構成上の変化を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
1. 高齢者の割合が高まることで社会保障給付費が増え、人口構成においても生産年齢人口の幅が年々狭まっている。                      2. 出生率が上昇したことで若年層の人口が急増し、社会保障給付費をまかなうための十分な財源が確保されるようになった。                      3. 平均寿命が延びたことで高齢者の社会参加が進み、社会保障給付費が抑制された結果、生産年齢人口の幅が拡大している。                      4. 社会保障給付費は増大しているが、同時に経済成長によって生産年齢人口の割合も同様のペースで拡大しているため、世代間の負担に変化はない。
- 
- 問8 税金の分類に関する説明として、国税かつ間接税の性質を持つ「関税」と、それ以外の税金との違いを述べたものとして正しいものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
1. 固定資産税は、国に対して納める点では共通しているが、納税者と負担者が異なる間接税であるという点が異なる。                      2. 自動車税は、納税者と負担者が異なる間接税である点では共通しているが、国ではなく地方公共団体に納める点が異なる。                      3. 所得税や法人税は、国に対して納める点では共通しているが、納税者と負担者が一致する直接税であるという点が異なる。                      4. 消費税は、国と地方の双方に分配される側面はあるが、納税者と負担者が一致する直接税であるという点が異なる。
- 
- 問9 景気が後退し、不況となった際に行われる財政政策の具体的な手法とその目的について述べたものとして、最も適切な記述はどれか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 公債の発行を全面的に停止し、政府の歳出を削減することで、通貨の価値を高め物価を安定させる。                      2. 日本銀行が市中の通貨量を増やすことで、金利を下げて企業の投資や個人の消費を刺激する。                      3. 直接税の割合を下げて間接税の割合を高めることにより、税収の安定化を図り、将来の社会保障費を確保する。                      4. 所得税の減税や公共事業の追加支出を行い、社会全体の需要を高めて景気の回復を促す。
- 
- 問10 ある資料において、同じ金額の商品を購入した場合の所得と税負担の関係が示されています。所得が200万円の人と1000万円の人が、それぞれ同じ税込み価格の商品を購入した際、所得に占める消費税額の割合を比較すると、所得が低い人ほどその割合が高くなるという性質が見られます。このような消費税の課題を指す用語として適切なものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 垂直的公平                      2. 所得再分配                      3. 累進性                      4. 逆進性
- 
- 問11 日本の一般会計歳出において、1979年度には約19%だった社会保障関係費が、2019年度には約34%まで上昇し、最大の支出項目となっています。このように社会保障関係費が増大し続けている主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
1. 防衛関係費の割合を急速に高め、周辺諸国との安全保障環境の変化に対応しているため。                      2. 地方自治体の財政を補うための地方交付税交付金が急増し、国の予算を圧迫しているため。                      3. 公共事業関係費を大幅に増やすことで、国内の景気対策を優先的に行っているため。                      4. 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護にかかる費用が膨らんでいるため。
- 
- 問12 スウェーデンなどの北欧諸国では、政府による社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合が非常に高い一方で、国民が負担する税金や社会保険料の割合も高くなっています。このように、手厚い社会保障サービスを高い負担によって実現する仕組みや考え方を何と呼びますか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 累進課税制度                      2. 高福祉高負担                      3. 公的扶助制度                      4. 低福祉低負担